

高等学校社会系教科における 批判的思考力を育成する授業開発の研究 (Ⅲ)

—公民科現代社会小单元「日銀の金融政策」の場合—

蓮尾 陽平 小原 友行 池野 範男 棚橋 健治
草原 和博 鶴木 毅 大江 和彦 下前 弘司
土肥大次郎 見島 泰司 森 才三 山名 敏弘

1. はじめに

広島大学附属福山中・高等学校では、平成21年度から23年度まで「クリティカルシンキングを育成する中等教育 教育課程の開発」をテーマに、複眼的でグローバルな視点とローカルな視点を併せ持った(グローバルな)問題解決力と読解力の育成をめざしたカリキュラムの研究開発を行ってきた¹⁾。そして、平成24年度から26年度にかけては「持続可能な社会の構築をめざしてクリティカルシンキングを育成する、新教科「現代への視座」を柱にしたすべての教科で取り組む中等教育 教育課程の研究開発」をテーマに、引き続きクリティカルシンキングを柱に据えた研究開発を進めている²⁾。クリティカルシンキングは一般的に「批判的思考」と訳され、「与えられた情報や知識を鵜呑みにせず、複数の視点から注意深く、論理的に分析する能力や態度」³⁾と定義される。当校では、クリティカルシンキングを「適切な規準や根拠に基づき、論理的で偏りのない思考」、「よりよい解決に向けて複眼的に思考し、より深く考えること」と位置付けている⁴⁾。

批判的思考は、社会科教育が目的としている「社会認識形成を通して市民的資質を育成すること」をよりよく行っていくためにも重要な要素である。なぜなら、さまざまな情報や言説が氾濫する現代において、子どもが与えられた情報を鵜呑みにするのではなく、自分の頭で注意深く論理的に考えることができることが、よりよい社会認識の形成につながるのであり、そしてそれを土台として、唯一の正解がない現代社会の諸課題について、よりよい解決に向けて合理的な判断ができるようになることが、民主主義社会のよき市民としての資質の育成につながるからである。したがって、

社会系教科の授業においては、こうした批判的思考に基づく認識形成過程として授業構成を考えていくことが必要である。

本研究では、こうした批判的思考を重視した授業を高等学校社会系教科の諸科目について開発する。これまで、第1年次には公民科「倫理」において、第2年次には公民科「政治・経済」において批判的思考力を育成する授業開発を行ってきた⁵⁾。第3年次の本稿では、公民科「現代社会」における授業開発を行う。以下、批判的思考力を育成する授業開発の方向性について考察し(2)、その具体化のための授業構成について説明した上で(3)、授業案を提示する(4)。

2. 批判的思考力を育成する「現代社会」授業

ここでは、批判的思考力を育成するための社会科の授業理論について検討する。まず、育成しようとする目的としての批判的思考力とはどのような力をいうのか。子どもがどのように社会認識していけば、批判的思考ができたことになるのか。前述のように、よりよい社会認識の形成のためには、批判的思考は不可欠である。一般的に見られる社会科の学習の多くは、教科書等にかかれてある知識をできるだけ多く(詳しく)習得することが中心となっており、子どもに深い思考をさせるものにはなっていない。これでは社会的事象についての情報内容を知識として獲得するという意味での「社会を学ぶ」ということにしかかかっていないのである。重要なのは、子どもが主体的に社会的事象について分析し、現代社会の課題の解決方法などを考えていけるようになることであり、その意味で社会科で育成すべき批判的思考力は、言い換えれば「社会をク

リティカルに読み解く力」といえよう。そしてこの学力は次の3つの要素を持ったものであると考える⁶⁾。

- ①社会的事象に対して問いを投げかけ、論理的に思考し、判断する力
- ②思考の結果としての社会的事象をより深く、多面的に、誤り少なく説明できる見方・考え方
- ③自らの見方・考え方を吟味・修正しながら社会的事象をよりよくとらえようとする態度

①は、認識しようとしている社会的事象に対して「なぜ～なのか」「～するとどうなるか」などと問い、さまざまな情報を吟味しながら的確に分析していく論理的な思考力や判断力である。②は、①のように思考し判断した結果獲得した社会的事象を説明するための見方や考え方であり、理論や法則と呼ばれる一般的知識である。そして、③は、②の知識をあくまでその時点までの説明力の大きい知識と捉え、その知識では説明できない社会的事象に直面したときに、それまでの見方・考え方を吟味・修正してより説明力の大きな見方・考え方へと成長させ社会的事象をよりよく把握しようとする態度である。つまり、ここでいう批判的思考力とは、①のような思考力・判断力だけでなく、②のような見方・考え方としての知識、②を常に修正・更新しようとする態度も含んだ総体的なものであり、このように、子どもが現実の社会をクリティカルに読み解いていける力を育成する授業の開発をめざす。

では、社会をクリティカルに読み解く力を育成するためには、どのように授業を構成していけばよいのか。ここで重要となるのが、具体的な事例に基づいて学習を組織することである。子どもが社会的事象をクリティカルに読み解いていくためには、授業を通して習得した社会の見方・考え方としての知識の有用性を、現実の具体的事例を説明することで検証させるように学習を組織する必要がある。習得した知識がどの程度有効で確からしいかを、具体的な事例にあてはめて検証し、その知識ではうまく説明できない事例に直面した場合には、その知識を修正してより精緻で説明力の大きい知識へと拡大・深化させる。こうした過程を通して、子どもが持っている社会の見方・考え方を成長させていく。このように授業は、抽象的な社会の見方・考え方（一般的知識）を習得し、その抽象的な一般的知識を具体的な事例で検証し、さらに具体的な事例からより精緻化された一般的知識へと成長させる、といったように、抽象（知識）と具体（事例）を往復しながら子どもの知識を成長させていく過程として構成する必要がある。

これらをふまえ、高等学校公民科「現代社会」において、社会をクリティカルに読み解く力を育成する授業の開発を行う。

3. 「日銀の金融政策」の授業構成

社会をクリティカルに読み解く力を育成する高等学校公民科「現代社会」の授業として小単元「日銀の金融政策」を開発する。ここではその授業構成について説明していく。

表1 「日銀の金融政策」の全体構成

パート	主 題	学習過程
パート1	日本銀行の金融政策	理論の習得
パート2	バブル経済と金融政策	理論の検証
パート3	バブル崩壊後の日本経済と金融政策	理論の修正

小単元の全体構成を示したものが表1である。表1には、パートごとに学習内容としての主題と、単元全体における批判的学習の位置づけとしての学習過程を示している。小単元「日銀の金融政策」は、3つのパートで構成されている。パート1「日本銀行の金融政策」では、日銀の金融政策に関する理論の習得を行う。ここでは、不況時と好況時のそれぞれに対応して行われる金融政策について学習し、そのねらいと手段、効果についての理論を習得する。パート2「バブル経済と金融政策」では、パート1で習得した理論の有用性を検証する。ここでは、1980年代から1990年代初頭の日本経済を事例として、バブル経済の発生と崩壊の要因について分析する。パート1で習得した理論を使って、それぞれの状況に対応して実際に行われた金融政策のねらいや手段・効果について思考・判断しながら説明していくことで、習得した理論の確からしさを確認する。パート3「バブル崩壊後の日本経済と金融政策」では、習得した理論では説明できない事例の分析を通して、理論の修正・成長を図る。ここでは、バブル崩壊後の日本経済を事例として、長期にわたって低迷が続いている要因を分析する。日銀が金融緩和を続けているにもかかわらずデフレが続いており、それまでに習得している理論（「金融緩和をすれば景気拡大につながる」）では説明できない。そこで「金融緩和をしているのになぜデフレが続くのか」という問いに答えていくことでさらに思考を深め、理論を修正して、金融緩和が実際に景気拡大につながっていくメカニズムについて理論を精緻化していく。

このように、子どもが授業で習得した社会の見方・考え方としての知識を使って、具体的な社会的事象を読み解いていくことで知識の有用性を検証し、また修正・成長させていくことを通して、社会をクリティカルに読み解く力が育成できると考える。以下、具体的な授業試案を示す。

4. 「日銀の金融政策」の授業試案

(1) 小単元の主題 「日銀の金融政策」

本小単元では、日銀の金融政策のねらいや手段、効果に関する見方・考え方を習得し、現実の日本経済の事例を分析することを通して、習得した見方・考え方の確からしさを検証し、修正・成長させることをねらいとする。

(2) 小単元構成

- パート1 日本銀行の金融政策 ―日銀が行う金融政策とはどのようなものか―
- パート2 バブル経済と金融政策 ―なぜバブル経済が発生し、崩壊したのか―
- パート3 バブル崩壊後の日本経済と金融政策 ―なぜバブル崩壊後の日本経済は低迷が続いているのか―

(3) 小単元の目標

1. 日本銀行が行う金融政策について、そのねらいや具体的な手段などを説明できる。
 - 日銀は、通貨供給量を調節し物価や景気を安定させることをねらいとして、不況時には金融緩和政策を、好況時には金融引締め政策を実施している。
 - 日銀が実施する金融政策の手段には、公定歩合操作・公開市場操作・預金準備率操作がある。かつては公定歩合操作が日銀の金融政策の主要な手段であったが、現在では、日銀が市中の金融機関との間で国債の売買等を行うことでコールレートを誘導する公開市場操作が代表的な手段となっている。
2. 日銀の金融政策に関する見方・考え方を使得、バブル経済が発生し崩壊した過程と要因について説明できる。
 - プラザ合意後の円高不況への対策として日銀が大幅な金融緩和を行った結果、増大したマネーサプライが株式や土地の購入に向かい、バブルが発生した。
 - 日銀の金融緩和が長期間にわたって維持されたことでバブルが大きく拡大していたが、1989年から日銀が金融引締めへ転じ、また地価税の導入や不動産向け融資に対する総量規制が実施されたため、株価や地価が大幅に下落することとなりバブルが崩壊した。
 - 日銀は、不況（円高不況）時には金融緩和政策を実施し、それが景気の拡大につながっている。また、好況（バブル景気）時には金融引締め政策を実施し、それが景気の抑制（悪化）につながっている。
3. 日銀の金融政策に関する見方・考え方を修正しながら、バブル崩壊後の日本経済の低迷の要因について説明できる。
 - 日銀は、ゼロ金利政策や量的緩和政策などの金融緩和政策を続けてきた。その結果、景気の回復も見られたが、経済成長は低成長にとどまり、1990年後半以降はデフレが続いた。
 - 銀行による貸し渋りや、企業の資金需要が伸びないことなどから、銀行からの貸し出しが増加せず、マネーサプライが増加しないため、日銀が金融緩和を続けているにもかかわらずデフレが長期にわたって持続している。
 - 日銀は、市中の金融機関との間で国債の売買等を行うことでコールレートを誘導する公開市場操作を代表的な手段として、不況時には金融緩和政策を、好況時には金融引締め政策を実施して通貨供給量を調節している。しかし、日銀が金融緩和を行っても、銀行から企業などへの貸し出しが増えなければマネーサプライは増加せず物価は上昇しない。日銀の金融政策をより効果的なものにするためにはどうすればいいのかを考えていく必要がある。

(4) 小単元の展開

パート	展開	主な発問	学習内容
パート1 理論の習得	導入	<ul style="list-style-type: none"> ・景気を安定化させるための経済政策にはどのようなものがあるか。 ・政府が行う財政政策とはどのようなものか。 ◎日本銀行が行う金融政策とはどのようなものか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・景気安定化のための経済政策には、政府が行う財政政策と日本銀行が行う金融政策がある。 ・財政政策とは、景気の変動に応じて、政府が公共支出や課税の増減を行うことにより、有効需要を適切に保ち景気を安定化する政策である。
	展開Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> ○景気の変動に応じて日銀はどのような金融政策を実施するか。 ・不況時に日銀はどのような金融政策を行うのか。 ・なぜ不況時には金融緩和を行うのか。 ・好況時に日銀はどのような金融政策を行うのか。 ・なぜ好況時には金融引締めを行うのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○日銀は、通貨供給量を調節し物価や景気を安定させることをねらいとして、不況時には金融緩和政策を、好況時には金融引締め政策を実施している。 ・不況時に日銀は通貨供給量を増加させる金融緩和を行う。 ・日銀が金融緩和を行うと、市中銀行の貸出金利が低下するので、企業が活発に設備投資などを行うようになり景気が拡大する。 ・好況時に日銀は通貨供給量を減少させる金融引締めを行う。 ・日銀が金融引締めを行うと、市中銀行の貸出金利が上昇するので、企業の設備投資などが抑制され、景気が抑制される。
	展開Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> ○金融政策はどのように行われているか。 ・金融政策の手段にはどのようなものがあるか。 ・公定歩合操作とは何か。 ・景気の変動に応じて、日銀はどのような公定歩合な操作を行うのか。 ・公開市場操作とは何か。 ・景気の変動に応じて、日銀はどのような 	<ul style="list-style-type: none"> ○日銀が実施する金融政策の手段には、公定歩合操作・公開市場操作・預金準備率操作がある。現在では、日銀が市中の金融機関との間で国債の売買等を行うことでコールレートを誘導する公開市場操作が代表的な手段となっている。 ・金融政策の手段には、公定歩合操作・公開市場操作・預金準備率操作がある。 ・公定歩合操作とは、日銀が公定歩合（日銀が市中銀行に資金を貸し出す際の金利）を上下させることで、銀行の貸出金利に影響を与えるというものである。 ・金融緩和時には、日銀は公定歩合を引き下げることで、銀行の貸出金利が下がるようにする。金融引締め時には、日銀は公定歩合を引き上げることで、銀行の貸出金利が上がるようにする。 ・公開市場操作とは、日銀が市中の金融機関との間で国債の売買等を行うことでコ

	<p>公開市場操作を行うのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預金準備率操作とは何か。 ・景気の変動に応じて、日銀はどのような預金準備率操作を行うのか。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在ではどのような方法が主な金融政策の手段となっているか。 	<p>ールレートを誘導して、銀行の貸出金利に影響を与えるというものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融緩和時には、日銀は金融機関から国債を買う買いオペレーションを行い、金融機関に資金を供給してコールレートを低く誘導する。コールレートが下がれば、銀行の貸出金利が下がるので、企業の投資が促進される。金融引締め時には、日銀は金融機関に国債を売る売りオペレーションを行い、金融機関から資金を吸収してコールレートを高く誘導する。コールレートが上がれば、銀行の貸出金利が上がるので、企業の投資が抑制される。 ・預金準備率操作とは、日銀が預金準備率を上下させることで、銀行が企業などに貸し出せる資金の量を調節するというものである。 ・金融緩和時には、日銀は預金準備率を引き下げ、銀行の貸し出し資金量を増やす。金融引締め時には、日銀は預金準備率を引き上げ、銀行の貸し出し資金量を減らす。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在では、預金準備率操作は行われておらず、預金準備率は1991年以来変更されていない。 ・従来は、公定歩合操作が日銀の金融政策の主要な手段であったが、金利の自由化により市中銀行の金利が公定歩合と連動しなくなったので、現在では、公開市場操作が日銀の金融政策の主要な手段となっている。
終結	<p>◎日本銀行が行う金融政策とはどのようなものか。</p>	<p>○日銀は、通貨供給量を調節し物価や景気を安定させることをねらいとして、不況時には金融緩和政策を、好況時には金融引締め政策を実施している。</p> <p>○日銀が実施する金融政策の手段には、公定歩合操作・公開市場操作・預金準備率操作がある。かつては公定歩合操作が日銀の金融政策の主要な手段であったが、現在では、日銀が市中の金融機関との間で国債の売買等を行うことでコールレートを誘導する公開市場操作が代表的な手段となっている。</p>
パート2 理論の検証	<p>導入</p> <p>◇習得した理論を使って、実際の日本経済の動きを読み解いていこう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要な金融政策の変更が行われたと考えられる、過去の大きな景気変動にはどのようなものがあるか。 ・バブル経済とは何か。 <p>◎なぜバブル経済が発生し、崩壊したのか。バブルの発生・崩壊に金融政策はどのように関係していたのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バブル経済とその崩壊や、最近ではアメリカのリーマンショックに端を発する景気悪化などがある。 ・土地や株式などの資産価値が経済の実体以上に投機的に上昇することをバブル経済という。 ・1980年代後半の日本では地価や株価の急激な上昇による好景気が続いたが、1990年代初頭にバブル経済は崩壊した。 ・バブル経済の発生と崩壊には日銀が実施した金融政策が関係している。
展開I	<p>○なぜバブルは発生したのか。</p> <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当時の日本経済はどのような状況であったか。 ・なぜ円高不況が起こったのか。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円高不況に対して、日銀はどのような金融政策を実施したと考えられるか。 ・実際にどのような金融政策を実施したのか。 ・日銀が実施した金融政策によってどうなったか。 	<p>○ブラザ合意後の円高不況への対策として日銀が大幅な金融緩和を行った結果、増大したマネーサプライが株式や土地の購入に向かい、バブルが発生した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1980年代には日本の貿易黒字が拡大し、アメリカとの間で貿易摩擦が深刻な問題となっていたため、1985年のブラザ合意により円高ドル安にすることがG5で合意された。 ・ブラザ合意によって円高が進み、日本では輸出産業が打撃を受けて円高不況が発生した。 ・円高不況に対して、通貨供給量を増やして景気を刺激するために、日銀は金融緩和政策（公定歩合の引き下げ）を実施したと考えられる。 ・実際に、日銀は公定歩合を段階的に2.5%まで引き下げる大幅な金融緩和政策を実施した。 ・日銀の大幅な金融緩和の結果、増大したマネーサプライが株式や土地の購入に向かい、バブルが発生した。
展開II	<p>○なぜバブルは崩壊したのか。</p> <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なぜバブルは大きく拡大することとなったのか。 ・バブルの拡大に対して、日銀はどのような金融政策を実施したと考えられるか。 ・実際にどのような金融政策を実施したのか。 ・日銀が実施した金融政策によってどうなったか。 ・どのようにしてバブルは崩壊したのか。 	<p>○日銀の金融緩和が長期間にわたって維持されたことでバブルが大きく拡大していたが、1989年から日銀が金融引締めへ転じ、また地価税の導入や不動産向け融資に対する総量規制が実施されたため、株価や地価が大幅に下落することとなりバブルが崩壊した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株価や地価や大きく上昇していたが、物価は安定していたことや、1987年の10月にニューヨーク株式市場で株価の大幅な下落が起こった（ブラックマンデー）ことなどから、日銀が金融緩和を続けたため、バブルは大きく拡大することとなった。 ・バブルの拡大に対して、株式投資や不動産投資を抑制させるために、日銀は金融引締め政策（公定歩合の引き上げ）を実施したと考えられる。 ・実際に、日銀は段階的に公定歩合を1989年から段階的に6%まで引き上げる金融引締め政策を実施した。 ・金融引締めの結果、株式や土地への投資が抑制され、株価や地価の下落につながった。 ・日銀の金融引締めの他、地価税の導入や不動産向け融資に対する総量規制が実施されたため、株価や地価が大幅に下落することになった。

	<p>終結</p> <p>◎なぜバブル経済が発生し、崩壊したのか。バブルの発生・崩壊に金融政策はどのように関係していたのか。</p>	<p>○プラザ合意後の円高不況への対策として日銀が大幅な金融緩和を行った結果、増大したマネーサプライが株式や土地の購入に向かい、バブルが発生した。</p> <p>○日銀の金融緩和が長期間にわたって維持されたことでバブルが大きく拡大していたが、1989年から日銀が金融引締めへ転じ、また地価税の導入や不動産向け融資に対する総量規制が実施されたため、株価や地価が大幅に下落することとなりバブルが崩壊した。</p> <p>○日銀は、不況（円高不況）時には金融緩和政策を実施し、それが景気の拡大につながっている。また、好況（バブル景気）時には金融引締め政策を実施し、それが景気の抑制（悪化）につながっている。</p>
<p>パート3 理論の修正・成長</p>	<p>導入</p> <p>◇別の事例で、日本経済の動きを読み解いていこう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バブル崩壊後の日本経済はどうなったか。 <p>◎なぜバブル崩壊後の日本経済は長期にわたって低迷することになっているのか。金融政策はどのように関わっているのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1990年代初頭のバブル崩壊以降、日本経済は低迷が続いており、「失われた〇〇年」と呼ばれている。 ・1990年代後半からはデフレが続いており、深刻な問題となっている。 ・2000年代前半には、景気の拡大も見られたが、2008年以降再び景気が悪化した。
	<p>展開Ⅰ</p> <p>○バブル崩壊後、日銀はどのような金融政策を展開してきたのか。それはどのような効果を上げたか。</p> <p>・日銀はどのような金融政策を実施したと考えられるか。</p> <p>・実際にどのような金融政策を実施したのか。</p> <p>・日銀が実施した金融政策によってどうなったか。</p>	<p>○日銀は、ゼロ金利政策や量的緩和政策などの金融緩和政策を続けてきた。その結果、景気の回復も見られたが、経済成長は低成長にとどまり、1990年後半以降はデフレが続いた。</p> <p>・バブル崩壊後の不況に対して、日銀は、通貨供給量を増やして景気を刺激するために金融緩和政策を実施したと考えられる。</p> <p>・実際に日銀は、公定歩合を1995年までに0.5%まで引き下げる金融緩和を実施した。</p> <p>・コールレートが主要な金融政策の手段になってからも、日銀はコールレートを低く誘導し、1999年2月からは、コールレートをほぼ0%に誘導するゼロ金利政策を実施した。</p> <p>・2001年3月からは、さらに日銀は、金融政策の目標を金利ではなく日銀当座預金残高に変え、買いオペにより資金の総量そのものを増やす量的緩和政策を導入した。</p> <p>・日銀による金融緩和の結果、景気の回復も見られたが、経済成長は低成長にとどまり、1990年後半以降はデフレが続くこととなった。</p>
	<p>展開Ⅱ</p> <p>○なぜ金融緩和を長期間実施しているにもかかわらず、デフレが続いているのか。</p> <p>・なぜコールレートをほぼゼロにしても物価が上がらないのか。</p> <p>・なぜ量的緩和を行い金融機関に資金を供給しても物価が上がらないのか。</p> <p>・どのようになると物価が上昇するのか。</p> <p>・ベースマネーとは何か。</p> <p>・なぜベースマネーを増やしても、マネーサプライが増加しないのか。</p> <p>・日銀が金融緩和を行うと、なぜ、どのようにしてマネーサプライが増加することになるのか。</p> <p>・要因①に対しては、どのような方策が必要になるか。</p> <p>・要因②に対しては、どのような方策が必要になるか。</p> <p>・要因②について、なぜ企業への貸し出しが行われないのか。</p> <p>・なぜ銀行は企業への貸し出しを行わないのか。</p> <p>・なぜ企業は銀行から借入れをしないのか。</p>	<p>○日銀が金融緩和を行っても、銀行から企業などへの貸し出しが増えなければマネーサプライは増加せず物価は上昇しない。銀行による貸し渋りや、企業の資金需要が伸びないことなどから、銀行からの貸し出しが増加せず、マネーサプライが増加しないため、日銀が金融緩和を続けているにもかかわらずデフレが長期にわたって持続していると考えられる。</p> <p>・日銀の金融緩和によってマネーサプライが増加すると、物価は上昇する。</p> <p>・日銀が行う買いオペレーションでは、市中の金融機関が日銀に保有する準備預金（日銀当座預金）を増やすが、マネーサプライを直接増加させるのではない。</p> <p>・現金と市中銀行が日銀にもつ準備預金の合計をベースマネーといい、バブル崩壊以降、金融緩和によってベースマネーは増加しているが、マネーサプライはあまり増加していない。</p> <p>・日銀が買いオペをして市中銀行に資金を供給すると、銀行の貸し出し金利が下がり、企業への貸し出しが増加する。そうすると信用創造によって預金通貨が創造され、マネーサプライが増加することになる。</p> <p>・ベースマネーが増加しても、マネーサプライが増加しない要因として、①供給する資金の量が十分ではないこと②企業などへの貸し出しが行われないこと、などが考えられる。</p> <p>・要因①に対しては、さらなる金融緩和を行い銀行に資金を供給することが必要である。</p> <p>・要因②に対しては、企業への貸し出しが増えるような対策が必要である。</p> <p>・バブル崩壊後、多くの銀行が不良債権を抱えたため、リスクのある企業への貸し出しに消極的になったので、銀行から企業への貸し出しが増えなかったことが考えられる。</p> <p>・金融緩和により増えた銀行の資金は、リスクのある企業貸し出しよりも、リスクのない国債の購入に充てられたため、銀行から企業への貸し出しが増えなかったことが考えられる。</p> <p>・円高により、特に輸出企業では、銀行から借入れをして設備投資を行っても収益が期待できないため、貸し出し金利が下がっても資金需要が増加しなかったことが考えられる。</p>

		・少子高齢化の進行によって、活発に消費活動を行う生産年齢人口が減少しており、国内の需要が伸び悩んでいるため、貸し出し金利が下がっても企業が設備投資を行わないことが考えられる。
終 結	◎バブル崩壊後、日銀の金融緩和にもかかわらず、なぜ日本経済はデフレから脱却できず長期にわたって低迷することになっているのか。	○日銀は、ゼロ金利政策や量的緩和政策などの金融緩和政策を続けてきた。その結果、景気の回復も見られたが、経済成長は低成長にとどまり、1990年後半以降はデフレが続いた。 ○銀行による貸し渋りや、企業の資金需要が伸びないことなどから、銀行からの貸し出しが増加せず、マネーサプライが増加しないため、日銀が金融緩和を続けているにもかかわらずデフレが長期にわたって持続していると考えられる。
	◎日本銀行が行う金融政策とはどのようなものか。	◎日銀は、市中の金融機関との間で国債の売買等を行うことでコールレートを誘導する公開市場操作を代表的な手段として、不況時には金融緩和政策を、好況時には金融引締め政策を実施して通貨供給量を調節している。しかし、日銀が金融緩和を行っても、銀行から企業などへの貸し出しが増えなければマネーサプライは増加せず物価は上昇しない。日銀の金融政策をより効果的なものにするためにはどうすればいいのかを考えていく必要がある。

(5) 授業資料

- パート1 ①金融政策に関する決定事項〈日本銀行HP〉, ②公定歩合の推移〈日本銀行HP〉, ③無担保コールレートの推移〈日本銀行HP〉, ④預金準備率の推移〈日本銀行HP〉
- パート2 ①日本の実質経済成長率の推移〈内閣府HP「国民経済計算」〉, ②円ドルレートの推移〈現代社会資料集〉, ③公定歩合の推移〈日本銀行HP〉, ④株価と地価の推移〈政治・経済資料集〉
- パート3 ①日本の実質経済成長率の推移〈内閣府HP「国民経済計算」〉, ②物価上昇率の推移, ③1990年代以降の金融政策変更〈田中隆之『「失われた15年」と金融政策』日本経済新聞社, 2008年, pp.4-5, ④公定歩合の推移〈日本銀行HP〉, ⑤無担保コールレートの推移〈日本銀行HP〉, ⑥ベースマネーとマネーサプライの増加率〈日本銀行HP〉, ⑦不良債権残高の推移〈現代社会資料集〉, ⑧円ドルレートの推移〈現代社会資料集〉, ⑨円の実質実効為替レートの推移〈日本銀行HP〉, ⑩日本の設備投資と生産年齢人口の伸び率〈藻谷浩介ほか『金融緩和の罠』集英社新書, 2013, p.94, ⑪生産年齢人口の推移〈国立社会保障・人口問題研究所HP〉

5. おわりに

本稿では、批判的思考を「社会をクリティカルに読み解くこと」ととらえ、この能力を育成するための授業を開発した。より確かな社会認識形成のためには、授業を通して子どもが、現実の社会で起こっていることの原因や結果、行われていることの意味や影響を自ら考え、判断して読み解いていけることが重要である。これにより、社会に関するさまざまな言説や主張の妥当性を適切に判断・評価できるようになると考える。今後もより効果的な授業のあり方を検討し、開発を行っていきたい。

引用(参考)文献

- 1) 詳しくは、広島大学附属福山中・高等学校『中等教育研究紀要』第52巻, 2012年. を参照。
- 2) 詳しくは、広島大学附属福山中・高等学校『中等教育研究紀要』第53巻, 2013年. を参照。

- 3) 鈴木健ほか編『クリティカル・シンキングと教育』世界思想社, 2006, p.8.
- 4) 前掲2), p.4.
- 5) 第1年次, 第2年次については次を参照。
 - ・下前弘司ほか「高等学校社会系教科における批判的思考力を育成する授業開発の研究(Ⅰ)―公民科「倫理」の場合―」『学部・附属共同研究紀要』第39号, 2011年.
 - ・土肥大次郎ほか「高等学校社会系教科における批判的思考力を育成する授業開発の研究(Ⅱ)―公民科政治・経済小単元「税制改革」の場合―」『学部・附属共同研究紀要』第40号, 2012年.
- 6) 蓮尾陽平「社会をクリティカルに読み解く力を育てる社会科公民授業の開発―小単元「景気と経済政策―なぜ景気回復したのか?―」の場合―」広島大学附属福山中・高等学校『中等教育研究紀要』第50巻, 2010年, pp147-152.